

平成17年度第17回評議会議事録

日時：平成18年2月16日（木） 17：10～20：15

場所：JPF

出席：評議員

外務省	：城守 茂美（上村司評議員代理）
経団連	：林 寛爾（Ⅲ．議事のうち12．の途中から出席）
三菱財団	：石崎 登
学識経験者	：中村 安秀
PWJ	：大西 健丞（NGOユニット枠）
AAR	：堀江 良彰（NGOユニット枠）

評議会アドバイザー

日本経済新聞社 ； 原田 勝広

評議会ゲスト

外務省	：高根
HCR	：岸守
WFP	：伊藤
学生ネットワーク	：石川（晴）
HuMA	：中野、山崎、小林
ICA	：大山
PWJ	：山本、斉藤、金丸

オブザーバー

AAR	：坪井
NICCO	：折居
JADE	：田中
JCCP	：茂木、飯塚
JEN	：赤堀、渡辺
JMAS	：奈良
SCJ	：鈴木
WVJ	：坂

事務局 ； 高松、出原、吉田、寺垣、谷口、板垣

座長 ； 堀江 良彰

I. 定足数確認

評議員定数6名のうち、出席評議員数5名をもって定足数を確認した。

II. 配布資料確認

1. 事務局：第17回JPF評議会次第
2. 事務局：議案1. 前回議事録の承認
3. 事務局：平成17年度第16回評議会議事録（案）
4. 事務局：平成17年度第16回評議会議事録（案、外務省コメント版）
5. 事務局：議案2. スマトラ島沖地震被災者支援プロジェクトにかかる事業計画の承認
6. NGOユニット：スマトラ島沖地震・津波被災者支援評価報告書作成事業計画書
7. 事務局：議案3. スマトラ島沖地震被災者支援プロジェクトにかかる事業報告及び収支報告の承認
8. NGOユニット：民間資金助成によるスマトラ島沖地震関係案件の現地実態調査事業収支計算書
9. NGOユニット：民間資金助成によるスマトラ島沖地震関係案件の現地実態調査DVD作成事業収支計算書
10. NGOユニット：スマトラ島沖地震・津波企業等支援物資輸送・配布事業収支計算書
11. PWJ：スマトラ島北部 アチェ州における被災民支援事業（第3期）実施報告書
12. ICA：インドネシア アチェ州ナガン ヤラ県クアラトリパ地区復興支援事業実施報告書
13. 事務局：議案4. パキスタン地震被災者支援プロジェクト（初動対応ミッション）にかかる調査報告及び収支報告の承認
14. PWJ：パキスタン北部地震調査報告書
15. PWJ：パキスタン北部地震緊急支援事業実施報告書
16. HuMA：パキスタン地震災害医療支援事業実施報告書
17. 事務局：議案5. 固定資産の除却の承認
18. PWJ：固定資産除却申請（アフガニスタン被災民・避難民に対する緊急支援及び越冬支援事業）
19. PWJ：固定資産除却申請（アフガニスタン教育・農業復興プログラム）
20. 事務局：議案6. 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームNGOユニット定款変更の承認
21. NGOユニット：特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム定款変更案
22. 外務省：JPF定款改正案について
23. NGOユニット：違反行為に対する措置（案）
24. 事務局：事業計画の変更取りまとめ
25. 事務局：外務省供与資金の財務報告・民間資金の財務報告
26. 事務局：メディア報道記事（「世界の動き」2006年2月号、「NEC CSR推進本部発行ニューズレター」No.21、「広報ぼうさい」No.31）
27. 事務局：シンポジウム「平和構築～アフガニスタン戦後復興の進展と課題～」ちらし
28. HCR：UNHCRマガジン Vol.1
29. HCR：Programme for Workshop：Is there any “Japanese Recipe” for Humanitarian Action?

III. 議事

1. 前回議事録の承認について
事務局作成により上程された前回議事録(案)に対し、外務省から配布資料のとおり修正の要請があり、審議の結果、当該修正後の事務局作成による(案の2)をもって平成17年度第16回議事録とすることを全会一致で承認した。
2. スマトラ島沖地震被災者支援プロジェクトにかかる事業計画の承認について

- ① NGOユニット：スマトラ島沖地震・津波被災者支援評価報告書作成事業（民間資金）
申請団体より配布資料に基づき計画内容の説明がなされ、審議の結果、全会一致で本件事業計画を承認した。
3. スマトラ島沖地震被災者支援プロジェクトにかかる事業報告及び収支報告の承認について
 - ① NGOユニット：民間資金助成によるスマトラ島沖地震関係案件の現地実態調査事業（民間資金）
事業実施団体より配布資料に基づき収支報告がなされ、審議の結果、全会一致で本件報告を承認した。
 - ② NGOユニット：民間資金助成によるスマトラ島沖地震関係案件の現地実態調査DVD作成事業（民間資金）
事業実施団体より配布資料に基づき収支報告がなされ、審議の結果、全会一致で本件報告を承認した。
 - ③ NGOユニット：企業等支援物資・配布事業（民間資金）
事業実施団体より配布資料に基づき収支報告がなされ、審議の結果、全会一致で本件報告を承認した。
 - ④ PWJ：スマトラ島北部 アチェ州における被災民支援事業（第3期）（民間資金）
事業実施団体より配布資料に基づき事業報告及び収支報告がなされ、審議の結果、全会一致で本件報告を承認した。
 - ⑤ ICA：インドネシア アチェ州ナガン ヤラ県クアラトリパ地区復興支援事業（民間資金）
事業実施団体より配布資料に基づき事業報告及び収支報告がなされ、審議の結果、全会一致で本件報告を承認した。
4. パキスタン地震被災者支援（初動対応ミッション）にかかる調査報告及び収支報告の承認について
 - ① PWJ：パキスタン北部地震調査
事業実施団体より配布資料に基づき事業報告及び収支報告がなされ、審議の結果、全会一致で本件報告を承認した。
 - ② PWJ：パキスタン北部地震緊急支援事業
事業実施団体より配布資料に基づき事業報告及び収支報告がなされ、審議の結果、全会一致で本件報告を承認した。
 - ③ HuMA：パキスタン地震災害医療支援事業
事業実施団体より配布資料に基づき事業報告及び収支報告がなされ、審議の結果、全会一致で本件報告を承認した。
5. 固定資産の除却の承認について
 - ① PWJ：固定資産除却申請（政府資金）「アフガニスタン被災民・避難民に対する緊急支援及び越冬支援事業」
申請団体より配布資料に基づき計画内容の説明がなされ、審議の結果、外務省の承認手続きを経ることを条件として、全会一致で承認した。
 - ② PWJ：固定資産除却申請（民間資金）「アフガニスタン教育・農業復興プログラム」
申請団体より配布資料に基づき計画内容の説明がなされ、審議の結果、全会一致で承認した。
6. 特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォームNGOユニット定款変更の承認について
これまでの検討結果を踏まえた定款変更案と、これに対する5件のコメントについて審議を行い、上程された変更案に必要な変更を加えたものを、全会一致で成案として承認した。
 - ① 変更後の第13条第2項で代表理事は1名としているが、JPFの活動の伸張に伴い、代表

理事が複数いる方が良いということがでてくるであろうから、これを複数としておく方が良いのではないかとのコメントが出され、審議の結果、この項を「理事のうち若干名を代表理事及び副代表理事とする。」と変更することとした。

- ② 変更後の第19条第1項で、役員はその総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることとしているが、全員無報酬とすべきではないかとのコメントが出された。これについて審議の結果、将来常勤役員がおかれ、その役員には報酬を支払う必要性が生ずることもあるであろうとの認識で一致し、原案を変更しないこととした。
- ③ 原案には賛助会員及び名誉会員の入会に関する規定がないとのコメントが出され、審議の結果、変更後の第23条第2項に「(6) 賛助会員及び名誉会員の入会に関する細則」を加え、以下の号を順次繰り下げることとした。
- ④ 常任委員会の委員についてはその任期が最大6年と設定されているのに対し、変更後定款の第16条では役員の任期を2年とするも、再任を妨げないとしている。これについて、役員の任期にも上限を設けるべきではないかとのコメントが出されたが、審議の結果、経済界等から選任された役員については、できるだけ長く勤めていただく方が良いとの認識で一致し、原案を変更しないこととした。
- ⑤ 変更後の第23条第2項第3号に、理事会の権能として理事の選任が挙げられているが、これを前項の総会の権能に移すべきではないかとのコメントが出された。これについて審議の結果、政府支援金等重要な資産の管理に与るJPFを蹂躪するような者が理事となることを防ぐため、この規定は必要であるとの認識で一致し、現行の定款と同様に理事会において理事を選任することとした。

7. ガイドライン見直しについて

AAR坪井氏より配布資料に基づき、違反行為に対する措置案について、弁護士の助言を踏まえて説明がなされた。協議の結果、本案を全会一致で承認した。

8. パキスタン地震被災者支援の進捗状況について

事務局より、キャンプ・ジャパンの設置・運営状況のほか、参加NGOによる事業実施状況について、現地写真を映写しながら報告がなされた。

9. 事業計画の変更取りまとめについて

事務局より配布資料に基づき報告がなされた。

10. メディア報道について

事務局より配布資料に基づき、メディア報道についての報告がなされた。

11. 外務省供与資金及び民間資金の財務報告について

事務局より配布資料に基づき報告がなされた。これに関連し、今後のパキスタン地震被災者支援に関する民間資金の有効活用プランを事務局で作成するよう指示した。

12. Programme for Workshop : Is there any “Japanese Recipe” for Humanitarian Action?について

HCR駐日地域事務所から、2月14日にバンコクで開催された本件について、配布資料により説明があった。

13. ガバナンス改革について

ガバナンス改革後の新JPF理事会の構成等について協議を行った。

14. 次回評議会の開催日時・会場について

平成18年3月16日(木) 17:00よりJPF事務局において開催することとした。

以上